

## 日本共産党 森川ヤスエ 議員



- 1 市営住宅の入居希望者の早期入居を求める
- 2 市民税・国保税の減免制度の拡充を求める
- 3 親切で解りやすい「税の減免制度」などの広報を

**質問1** 失業者や低所得者にとっての生活支援としても住まいの提供は最優先されるべきだが、不足の状況が慢性的に続いている。民間借り上げや家賃補助も含めて真剣に対応すべき。

**答弁1** 住生活基本計画のなかで「あんしん賃貸支援事業」を来年度実施に向けて調査検討し、安心居住の確保を図って行きたい。

**質問2** 労働者が職を失ったときや、転職により収入が激減したとき市民税や国保税の減額免除制度を活用できるように改善をするべきではないか。例えば、他

市で行っているように、失業中に納期が到来する金額の免除、前年度所得の2割以上減少時などには現年度収入へ課税する方法や所得が減額した場合に一定の比率で税の減額を行うなどの改善ができないのか。

**答弁2** より良い制度の構築や運用に向けて研究していきたい。

**質問3** 督促状の発送や、国保資格証発行件数が増えている。しかし減免制度申請が極端に少ない。減免制度の広報を丁寧にする事を求める。

**答弁3** 制度の運用も含めて他市町のホームページ等参考にし、税の減免制度の周知に努めたい。

## 無所属クラブ 板倉 操 議員



- 1 続く市民の困難、行政の対応は  
(1) 鈴鹿市緊急経済対策の進捗状況  
(2) 鈴鹿の離職者の実態について

**質問1(1)** 対策本部をいち早く設置し、国や県の対策と共に様々な市民生活の改善策に取り組んできたが、市民生活は益々深刻になっている。月々の生活相談は4百件から5百件に及び、生活保護申請数は昨年比の2倍、原因は失業が多い。この実態をどのようにとらえ、緊急に必要なことは何と思うか。

**答弁1(1)** 生活に直結する雇用に関わる問題は依然として存在し、景気後退の影響が強く市民生活に様々な影響を及ぼしていると認識している。今まで以上の努力で、事業分野を問わず就労しやすい事業を設定し

離職者を臨時職員として採用したい。また民間事業者からの事業提案も受け雇用創出に努める。

**質問1(2)** 離職者は「事業主都合」と「自己都合」に分かれるが、自己都合は雇用保険受給や住宅支援で著しく不利益を被る。実態は自己都合に追い込まれる例が多く、受ける不利益の情報も届いていない。鈴鹿管内でも自己都合離職は増えている。市民の不利益に行政として打つ手があるのではないか。

**答弁1(2)** 労働問題に直面している方々への対応はこれまでに加え、労働問題に関するQ&A等の情報提供についても検討していく。離職者が不利益を被ることなく公正に扱われることが大切である。企業に対し、必要に応じて公正な取り扱いを働きかけていきたい。

## 政友会 大杉 吉包 議員



- 1 内需産業の育成について
- 2 出生率増加対策について
- 3 地元業者への工事発注と雇用対策について

**質問1** 外需産業を堅持しつつ内需産業を育成、バランスのとれた産業構造を構築することにより雇用と財政の安定化をはかるべきと考えるが市長の見解は。

**答弁1** 内需産業の育成の重要性は十分理解しており企業立地促進法の基本計画に健康、福祉、食品、先端素材関連産業を盛り込むことを想定している。

**質問2** 本市として独自に出生率の増加対策として具体的に打ち出し得るものがあるか。

**答弁2** 本市の出生率は1.38で増減を繰り返しながら

漸減するものと予想される。カンフル剤はないが女性が出産後も安心して働ける環境づくり、地域全体で支える環境づくりの啓発に努め国の手当の拡充を期待したい。

**質問3** 市内の土木建築業者の育成と発注の現状と雇用対策について問う。

**答弁3** 地元優良業者は言うまでもなく本市の大切な資産であり重要性については強く認識するところである。

また雇用の創出についても重要な課題である競争入札で実施した工事関係の入札案件は、一部大規模工事等を除き、大部分は市内業者に発注している。

